



2023年 3月30日

各 位

会 社 名 日本エアーテック株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 平沢 真也  
 (コード：6291 東証プライム市場)  
 問合せ先 取締役管理本部長 渡辺 直樹  
 (TEL:03-3872-9192)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月16日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2022年12月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

#### ○ 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表に示す如く、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は2024年12月期末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通 株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株 式比率 (%)	平均売買 代金 (億円)	純資産の 額 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年 6月末時点	7,144	78,655	99.3	75.7	5.5	130.6
	2021年 12月末時点	8,186	76,829	95.9	73.5	2.2	134.6
	2022年 12月末時点	8,913	77,316	88.4	73.8	0.6	139.3
上場維持基準		800	20,000	100	35	0.2	純資産の 額が正
当初の計画に記載した 計画期間				2024年 12月末			

※ 各数値のうち、2021年6月末時点及び2022年12月末時点においては東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったもの、2021年12月末時点においては当社にて算出を行ったものです。

#### ○ 流通株式時価総額についての上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

##### ① 取組みの実施状況

当社は、上場維持基準のうち流通株式時価総額のみが未達成であったことより、上場維持基準の適合に向けた基本方針を、以下のように定めております。

「中期経営計画（2022年度～2026年度）」に基づき、他社との差別化、グローバル化、新市場への進出等を着実に進め、クリーンエアースステムにおいて国内で圧倒的な業界第1位となると共に、フィルター事業を拡大し、収益性を維持しつつ企業規模の拡大を図ります。

また、情報開示の充実、ESG・SDGs関連施策の推進をさらに加速させ、環境側面・社会側面の双方から持続可能な社会に貢献しつつ、企業価値を継続的に向上させることにより「時価総額の向上」を図ります。

さらに、「流通株式比率の向上」に向けた取組みも併せて実施することで、「流通株式時価総額」の向上を図り、プライム市場の上場維持基準適合を目指します。

その上で、上場維持基準を安定的に充たすための計画期間を、「中期経営計画（2022年度～2026年度）」の3年度目となる「2024年12月期末」までとし、以下の6件を主とし、各種取組みを進めております。

(1) 中期経営計画（2022年度～2026年度）推進による業績向上

- ・各種経営指標の向上
- ・2026年12月期売上高180億円、営業利益率10%以上の達成

これらの目標を達成するために、中期経営計画達成プロジェクトとして分科会プロジェクトを6件立ち上げ、各テーマを個々に検討し実施すると共に、プロジェクト同士が連携し推進しております。

中期経営計画達成プロジェクトの実施状況

プロジェクト名	タスク	実施状況
プライム上場維持	流通株価時価総額向上	コーポレートガバナンス・コードへの適合推進 サステナビリティ経営による社会価値の向上
M&A	成長拡大につながるシナジー効果の検討	情報を広く収集し、有望企業をリサーチ中
HEPA フィルターの拡販	交換需要への生産拡大対応及び拡販	赤城 SF 立上げに伴うフィルター拡販の戦略立案と全社対応指示
国内拠点拡充、物流改革	工場拡張及び物流方法変更の検討	草加工場近隣の用地取得（2023年1月） 熊本県への出張所・物流センター設置（2023年1月） 静岡県への出張所・サービスセンターの設置（2023年4月予定）
人材開発	採用、教育及び資格認定制度充実 福利厚生充実	人材の採用、教育研修制度及び資格認定制度の見直し モチベーション向上の検討
米国進出（グローバル化）	最新技術、販売・製造会社調査	最新技術、販売・製造を通じた米国企業との交流 日系企業からの情報収集

(2) 流通株式比率の向上

- ・信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の導入（2021年12月）により、流通株式数の増加を行いました。
- ・政策保有株式の売却依頼を促進し、他法人の保有する株式の売却により流通株式数が増加しました。本取組みは引続き継続しております。

(3) 株主還元施策

- ・継続的な安定配当及び配当性向30%以上
- ・機動的な自己株式取得の検討

配当の実施状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予想)
年間配当金 (円 銭)	33.00	50.00	60.00	(60.00)
配当金総額 (百万円)	340	518	624	-
配当性向 (%)	28.9	32.7	60.6	(76.9)

(4) IR・広報活動の強化による当社への理解及び認知の向上

- ・株主・投資家との対話の充実
- ・開示資料の充実
- ・サステナビリティレポートの充実及び定期的更新

株主・投資家との対話の充実を図るために、機関投資家及びアナリスト向け

の決算説明会を2021年2月より開始し、2023年3月までに合計7回の決算説明会を実施しております。また、電話会議・web会議形式での投資家IRミーティングも積極的に実施しております。

2022年8月には、当社ホームページにおける株主・投資家情報（IR）ページを更新し、必要な資料の充実を図り見やすく分かりやすくいたしました。また、サステナビリティレポートを3年連続で公表しております。

(5) サステナビリティ経営による社会価値の向上

- ・サステナビリティ委員会の発足
- ・「TCFD提言」に基づく情報開示

サステナビリティ経営による社会価値の向上に注力しております。サステナビリティ委員会を2022年8月に発足し、委員には役職員の他、社外の有識者を加えESG関連の非財務情報開示の目標設定の検討及び達成に向けた活動を行ない、同年12月にサステナビリティ基本方針を制定しました。さらに2023年2月には金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）が設置した、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）による提言（TCFD提言）への賛同を表明しており、気候関連のリスクと機会を重要な経営課題のひとつと認識し、TCFD提言を踏まえた気候関連の「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」についても情報開示いたしました。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実

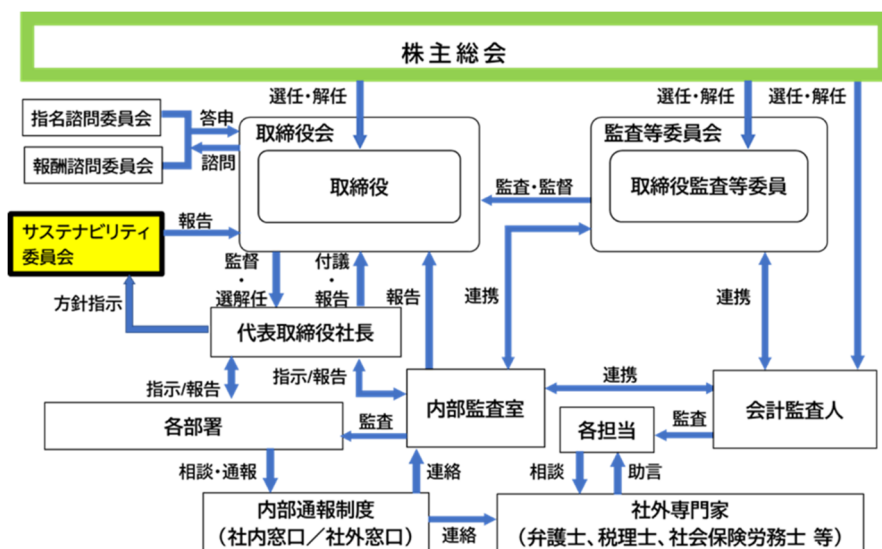
- ・指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の設置等、改訂コーポレートガバナンス・コードへの適合

2021年12月末のExplain項目は15項目でしたが、各項目に対し改善を実施した結果、2023年3月末までに12項目においてComplyとなり適合が進んでおります。残る3件についても適合するよう検討を行っております。

コーポレートガバナンス・コードへの適合状況

2021年12月末のExplain項目（全15項目）	2023年3月末適合状況（未適合3項目）
補充原則 1-2-2：招集通知の早期／電子的公表	Comply
補充原則 1-2-4：議決権電子行使プラットフォーム	Comply
補充原則 1-2-5：信託銀行名義の機関投資家による、株主総会での議決権行使	Comply
補充原則 2-4-1：中核人材多様性／育成方針	検討中、未適合
補充原則 2-5-1：経営陣から独立した通報窓口	Comply
補充原則 3-1-3：サステナビリティ取組み／TCFD開示	Comply
補充原則 4-1-3：CEO後継者計画／候補者育成	検討中、未適合
補充原則 4-2-1：経営陣の報酬	Comply
補充原則 4-2-2：サステナビリティ基本方針	Comply
補充原則 4-3-1：経営陣の選解任	Comply
補充原則 4-3-2：CEOの選解任	Comply
原則 4-11：取締役会・監査役会の実効性確保条件	Comply
補充原則 4-11-1：スキルマトリックスの策定・開示	Comply
補充原則 4-11-3：取締役会の実効性評価／第三者評価	Comply
原則 5-2：収益力、資本効率目標	検討中、未適合

コーポレート・ガバナンス体制図



② 取組みに対する評価

上記取組みを実施した結果、2022年12月末における当社の自己評価は次の通りです。

施策	自己評価
<p>(1) 中期経営計画（2022年度～2026年度）推進による業績向上</p>	<p>感染症対策関連製品の「特需」は一段落しており、2021年からは減収減益の傾向であるため、その他の製品分野の売上増加対策に注力しています。部品供給不足及び原材料価格高騰の影響を受けながらも、売上高及び各種利益を一定程度確保し、配当を増額しております。</p> <p>(億円) 180 150 120 90 60 30 0</p> <p>14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 (年度)</p> <p>売上高実績及び目標値（億円）</p>
<p>(2) 流通株式比率の向上</p>	<p>2021年6月末では75.7%であり、その後信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の導入を行う等改善に努めました。2022年12月末では73.8%と1.9ポイント減少しました。</p>
<p>(3) 株主還元施策</p>	<p>2021年の配当性向は32.7%、2022年は60.6%であり、配当額も2021年は50円、2022年は60円と増額しました。</p>
<p>(4) IR・広報活動の強化による当社への理解及び認知の向上</p>	<p>投資家への決算説明及びIRホームページの充実等により、当社の理解と認知の向上に向けて施策を実施しております。</p>

(5) サステナビリティ経営による社会価値の向上	サステナビリティ委員会の設置により、パースの制定及び「TCFD」開示を実施しています。また他社より優れた省エネルギー性能を有する製品の上市により、各種産業・研究機関の顧客を通じ、社会の安全、快適な暮らし、人々の健康を支え続けております。
(6) コーポレート・ガバナンスの充実	各種委員会の設置及び女性取締役の就任（2023年3月末時点）等により、適合の充実を図っております。

○ 今後の課題・取組み内容

流通株式時価総額についての上場維持基準の適合に向け、情報開示の充実、ESG・SDGs関連施策の推進を加速し、環境側面・社会側面の双方から持続可能な社会に貢献しつつ、企業価値を継続的に向上させることにより「時価総額の向上」を図ります。

また、「流通株式比率の向上」に向けた取組みも併せて実施することで、「流通株式時価総額」の向上を図り、2024年12月末までにプライム市場の上場維持基準適合を目指します。

今後の課題と取組み内容は以下となります。

今後の課題	取組み内容
(1) 中期経営計画（2022年度～2026年度）推進による業績向上	現状の主要6プロジェクトを確実に推進し、2026年12月期の売上高180億円、営業利益率10%以上の達成を図ります。
(2) 流通株式比率の向上	各種方策を前提条件なく検討し、適切な対応を検討してまいります。
(3) 株主還元施策	配当性向の引上げ等を検討してまいります。
(4) IR・広報活動の強化による当社への理解及び認知の向上	現状の取組みをさらに推進するとともに、よりIR活動に注力してまいります。
(5) サステナビリティ経営による社会価値の向上	現状の取組みをさらに推進し、社会と自社の持続可能な発展に向け、当社事業に影響を与える気候関連のリスクと機会、及びこれらが当社の事業、戦略、及び財務計画に及ぼす影響についての検討を進め、結果を適宜開示いたします。
(6) コーポレート・ガバナンスの充実	未適合である3項目に対し、2024年12月末までに全ての適合を目指します。

以上